

## 論文の内容の要旨

氏名： 田中 隆

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名： 人口移動の経済的要因に関する実証的分析—日本とベトナムにおける分析からのアプローチ—

### （1）研究の目的

本論文の目的は、都市化の経済の視点から先進国と開発途上国における人口移動の経済的要因に関する実証的分析を通じて開発途上国経済、とりわけベトナム経済が直面する課題を明らかにすることである。

人口移動は空間的に均一になるようにランダムに起きるのではなく、目に見えない力が働いているように一定の地域に人口が集中し都市が形成される。都市部に居住する人口は増加傾向にあり都市における経済は重要な位置づけとなってきている。都市とは人口が集中した地域であるが、ひとつの地域に人や企業などが集積することで規模の経済である都市化の経済が働き、新たな価値を生み出すことのできる空間である。すなわち人口が増加し都市が拡大していくことで都市としての厚生が向上する集積の効果が都市化の経済である。

本論文では、人口移動の結果として生じる都市としての規模の経済である都市化の経済に着目し、都市化の経済には経済発展に伴い段階的な発展プロセスがあることを理論的に示し、先進国（日本）と開発途上国（ベトナム）における都市化の経済の様相の違いを人口移動の経済的要因に関する実証的分析により明らかにする。そして、その違いから開発途上国（ベトナム）経済の課題を明らかにし、政策的含意を導き出すことで経済開発の一助とする。

### （2）本研究の主要論点

本論文では、日本とベトナムにおいて人口移動の経済的要因に違いがあることを主要論点とし、人口移動の結果として生じる都市化の経済には経済発展に伴う段階的な発展プロセスがあることを論じながら実証的に明らかにしていく。

人口移動の経済的要因は、開発途上国における農村からの一方的な都市への移動から、経済の発展に伴い集積の効果による都市の拡大へと変化していくとされている。そして人口移動の結果として生じる都市は、初期段階である量的拡大期には内需の拡大と外部との交易を通じて成長していくが、経済が発展し生産性が向上していく質的向上期になると集積の効果が表れ、さらなる人口の増加を加速させ発展をしていくと考えられる。都市の成長については Jacobs(1969)による都市成長の反復運動体系<sup>1</sup>と藤田(2005)による循環的因果関係<sup>2</sup>の理論を取り上げ、都市化の経済には段階的な発展プロセスが存在することを理論的に導く。すなわち、人口の増加とそれに伴う都市の居住者、企業のメリットである都市としての厚生との関係が経済発展の段階で異なり、量的拡大期では人口の増加に対する厚生への向上の感度は鈍いが、経済が発展し質的向上期になると循環的因果関係が強くなり働くことで厚生への向上の感度が増し、都市が大きく発展するというプロセスである。そして、日本とベトナムを事例とし、人口移動の経済的要因を実証的に分析することで、先進国と開発途上国の都市化の経済の様相の違いを実証的に明らかにする。さらに都市化の経済の向上には、経済構造を量的拡大から質的向上に変化させ、いかに集積の効果を発揮させるかが重要であり、この視点からベトナム経済の課題を導き出す。

これまで人口移動の経済的要因に関する実証的分析は、その要因の特定にとどまっていたが、本論文は人口移動の結果として生じる都市化の経済に着目し、日本とベトナムにおける人口移動の経済的要因が異なることを実証的に示し、都市化の経済の発展プロセスの存在を明らかにするものである。

### （3）本論文の構成

本論文は以下のように構成される。

---

<sup>1</sup> Jacobs, J (1969), *THE ECONOMY OF CITIES*, Random House, Inc. (中江利忠, 加賀谷洋一訳『都市の原理』鹿島研究所出版会, 1971年, pp.300-301.)

<sup>2</sup> 藤田昌久 (2005) 「日本の産業クラスター」アジアとその他の地域の産業集積比較研究会編『アジアとその他の地域の産業集積比較—産業発展の要因—』日本貿易振興機構アジア経済研究所, p.20

第1章では、まず人口移動論に関する先行研究から、従来の新古典派経済学では、現代の都市の拡大とともに所得格差も増大する現象が説明できないことを明らかにし、都市の形成には収獲逓増を前提とした概念の必要性を示す。そして都市化の経済について先進国と開発途上国の違いを理論的に整理し、都市化の経済の発展プロセスを提示する。

第2章においては、人口移動と都市化の経済の事例として日本における人口移動を取り上げる。日本における人口移動と地域間所得格差の現状について、特に東京圏に多くの人口が流入するとともに所得が高いことを示す。そして人口移動と地域間所得格差の時系列データをもとに **Granger Test** により両者の因果関係を明らかにし、さらに東京圏における人口流入と労働生産性の高い産業の集積から都市化の経済が大きく働いていることを示す。

第3章では、開発途上国であるベトナムにおける人口移動について概観する。その前提としてベトナムにおける歴史的背景を示しながら1986年にドイモイ政策により市場経済が導入された状況を明らかにする。そして、市場経済導入後のベトナム経済の現状について明らかにし、先行研究をもとに現時点でのベトナム経済の課題を整理する。また、ベトナム国内の人口移動の現状を示しその要因について考察する。

第4章では、これまでの日本とベトナムの分析結果を踏まえ、さらなる分析として応用重力モデルを用いた回帰分析を行う。なお分析に当たっては、情報量が膨大で推定量の効率性や不偏性の向上が期待できるパネルデータを用いる。分析結果として日本とベトナムの経済発展に伴う人口移動の経済的要因の違いを示し、都市化の経済の発展プロセスを実証的に明らかにする。

最後第5章において、これまでの分析の結果を踏まえ、日本とベトナムにおいて都市化の経済の様相の違いからベトナム経済の課題について考察する。日本を市場経済の健全化モデルとした場合に、ベトナムの市場経済は歪が生じているという視点から、国家による国有企業改革も含んだ具体的な経済政策の必要性や人的資本活用の視点から教育の重要性などを論じ、ベトナム経済に対する政策的含意を導き出す。

#### (4) 本研究の意義と本研究で明らかになったこと

本研究において次のことが明らかになった。

まず、人口移動の経済的要因に関する日本とベトナムの違いである。人口移動は基本的に人口が大きい都市に引き寄せられるが、日本においては所得を要因に都市のプル効果と地方のプッシュ効果が働き、ベトナムでは所得とは関係ない農村からの一方的な都市への移動であることを実証的に示した。これはベトナムにおいては、いまだハリス・トダロモデルによる期待賃金の概念に基づいた農村から都市への移動である一方、日本では集積の効果が表れていると言える。

次に都市化の経済についてである。都市化の経済の効果が低い開発途上国から、経済が発展し生産性が向上して循環的因果関係により都市化の経済が強く働く先進国へと発展していく都市化の経済に関する発展プロセスを理論的に示すとともに、人口移動の経済的要因分析から実証的に示した。

そしてその循環的因果関係に関する分析手法についてである。本論文では人口移動の経済的要因に関する実証的分析において、都市における人口流入と所得の向上が相互に影響し合う同時決定過程を明らかにすることで循環的因果関係を実証的に示し、都市化の経済の様相の違いを明らかにした。すなわち都市化の経済を人口移動の経済的要因に関する実証的分析から可視化できたと言える。

最後に、日本とベトナムにおける分析の比較により、都市化の経済の視点から改めてベトナム経済の課題を明らかにし政策的含意を導いた。都市化の経済の向上には生産性の向上や多様性の実現が必要であるが、ベトナムにおいては、東アジアの分業化体制のグローバル・バリュー・チェーンの中で付加価値の低い工程を担っているに過ぎない。今後は生産機能の高度化により付加価値の向上を目指さなければならず、労働集約的産業から資本集約的産業に移行するとともに付加価値の高いブランド化や製品の差別化の行うべきと指摘した。また、生産性向上の阻害要因として、国有企業改革や階層化された労働市場の課題を挙げ、かつ人的資本の活用のための教育の充実や企業におけるキャリア形成の重要性も指摘した。

このように、本論文において、日本とベトナムで人口移動の経済的要因が異なるパターンであることを実証的に示し、都市化の経済の様相の違いを示したことは意義があると考えられる。そして、都市化の経済の視点からベトナム経済の直面する課題を明らかにでき、開発経済の一助となったと言えるのではないだろうか。

#### (5) 残された課題

本論文では都市化の経済の分析に関して人口流入と所得向上の同時決定過程からアプローチしたが、都

市化の経済は複雑多岐にわたる現象であり、生産性や知識外部性などの視点からの実証的分析も望まれる。

次に、本論文では循環的因果関係を実証するための解析にとどめベトナムにおける人口移動の経済的要因を具体的に明らかにすることはできていない。今後、具体的な要因分析によりベトナム経済の新たな課題を見いだすことが期待できる。

また、本論文において都市化の経済の発展プロセスを示したが、今後、人口減少社会における都市化の経済をどのように捉えるかが大きな課題である。発展する都市がある一方で衰退する都市がある中で人口減少社会の到来は、都市化の経済だけでは議論ができない。しかも、グローバル化が進み移民も含めて人口移動のボーダレス化も進みつつある中で人口移動から見た世界の各都市がどうあるべきかという議論が必要であり、今後のさらなる研究を期待する。